

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 デジタルアーツ株式会社

【英訳名】 Digital Arts Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 道具 登志夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03-5220-1160(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 小西 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03-5220-6045

【事務連絡者氏名】 管理部 小西 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	2,764,121	2,764,132	5,841,287
経常利益	(千円)	1,040,094	1,092,042	2,630,963
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	992,118	745,308	1,961,276
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	993,385	742,414	1,977,567
純資産額	(千円)	7,056,222	8,464,528	7,802,894
総資産額	(千円)	9,142,459	10,534,056	9,859,347
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	71.39	53.40	141.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	71.23	51.80	140.80
自己資本比率	(%)	76.7	80.0	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,377,254	1,364,312	3,091,862
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	405,034	82,042	908,784
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	180,581	79,602	429,712
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	4,624,034	6,763,180	5,569,172

回次		第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	58.77	33.16

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、この判断については、本四半期報告書提出時(2019年11月8日)現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)におけるわが国経済は、政府主導の経済政策を背景として、雇用情勢・所得環境は引き続き改善し、企業業績も底固く推移するなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、長期化する米中貿易摩擦の激化による景気減速懸念、地政学的リスクの高まり等、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、日本はもとよりグローバル規模で、特定の企業・組織、国家機関を狙った標的型攻撃による脅威が多様化・高度化していることに加え、セキュリティ人材が不足する等、企業等の組織が直面する課題は拡大しており、ユーザー側では困難となったセキュリティ運用の外部委託やセキュリティ運用の負荷軽減を目的としたクラウドサービスの利用が加速しております。また、2019年4月1日から「働き方改革関連法」が順次施行され、企業等の組織に「長時間労働の是正」「柔軟な働き方がしやすい環境整備」が求められる状況となったことを背景として、在宅勤務やサテライトオフィス等、オフィス外のセキュリティ環境整備が急務となり、セキュリティと「働き方改革」の両立が新たな課題となっております。

このような状況を受け、当社グループは、お客様の規模に関わらず、安全なインターネット環境を享受できるソリューションを提供するため、企業・公共向け市場においては、引き続き「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5の製品強化・機能追加を行い、より精度の高いセキュリティ環境の実現を目指しながら拡販に努めました。加えて、2019年6月より「FinalCode」Ver.6の提供を開始致しました。Ver.6では既存ユーザーや潜在的なお客様からの要望が高かったファイルの自動暗号化機能を実装し、セキュリティリテラシーに関係なく、自動で瞬時にファイルが暗号化される環境を実現すると共に、社内閲覧ユーザーの無償化や購入ライセンス数に応じたボリュームディスクカウントを導入し、より多くのユーザー様に、より運用しやすい環境で、より強固に「FinalCode」を活用して頂けることとなりました。さらに、「DigitalArts@Cloud」については、ラインアップに「FinalCode@Cloud」「Chat@Cloud」を加え、セキュリティを意識させない『無菌室』化された世界を、クラウドでも実現致しました。

家庭向け市場においては、拡大する青少年のスマートフォン利用を背景として、スマートフォン等を使用したインターネット被害が益々増加しており、青少年へのフィルタリング普及について一層の強化が必要とされています。このような状況を受け、弊社は引き続き啓発活動や携帯電話事業者等との連携により、スマートフォン向け「i-フィルター」の普及に貢献致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,764,132千円(前年同期比100.0%)となりました。また、利益面につきましては、前連結累計期間に実施致しました、海外戦略の見直しに伴うグループ再編による経営資源の選択と集中効果により収益性が改善し、営業利益は1,096,974千円(前年同期比105.9%)、経常利益は1,092,042千円(前年同期比105.0%)となりました。前連結累計期間の米国子会社清算に伴う税金費用の抑制効果の反動減により、親会社株主に帰属する四半期純利益は745,308千円(前年同期比75.1%)となりました。

各市場の業績は次の通りです。

#### 企業向け市場

企業向け市場におきましては特に、働き方が多様化し、タブレットやノートパソコン等の会社支給端末を社外に持ち出し、業務を行うことが増加しており、場所・場面を問わずWebアクセス制御が可能となる「i-FILTER」ブラウザー&クラウドの売上が拡大致しました。また、当第1四半期にリリース致しました「FinalCode」Ver.6も順調に

売上が拡大致しました。一方で、高度な標的型攻撃対策が可能となる「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5につきましては、新規案件の獲得が一定程度進みました。

以上の結果、企業向け市場の売上高は、1,538,887千円(前年同期比108.4%)となりました。

#### 公共向け市場

公共向け市場におきましても、主力製品である「i-FILTER」および「m-FILTER」について、前連結会計年度からの継続案件等を中心に案件獲得が進みましたが、前年同期の売上を牽引した金額的規模が大きい受注案件の反動減により、公共向け市場全体としては前年同期に対して売上高が減少致しました。一方で、ICT化により教育現場は変革期を迎え、1人あるいは少人数の生徒が1台のタブレットを活用できる環境整備が進んでおり、タブレット端末に対して高度なセキュリティ対策が可能となるだけでなく、学習に最適な環境構築が可能となる情報提供サービスが付加された「i-FILTER」ブラウザー&クラウドの売上が拡大致しました。第3四半期以降に、引き続き拡大が見込まれる「i-FILTER」ブラウザー&クラウドのみならず、「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5等の主力製品についてもさらに拡販を進めてまいります。

以上の結果、公共向け市場の売上高は、970,463千円(前年同期比87.5%)となりました。

#### 家庭向け市場

家庭向け市場におきましては、引き続き、拡大する青少年のスマートフォン利用に対してフィルタリング導入が進んだこと、複数年パッケージ製品や複数の端末で利用可能な「i-フィルター® for マルチデバイス」の販売が順調に推移したこと等により、売上が成長致しました。

以上の結果、家庭向け市場の売上高は、254,781千円(前年同期比108.0%)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ674,709千円増加し、10,534,056千円となりました。これは主として、現金及び預金が1,194,008千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,075千円増加し、2,069,528千円となりました。これは主として、売上規模の拡大に伴い、前受金が63,916千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ661,633千円増加し、8,464,528千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、1,194,008千円増加し、6,763,180千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,092,446千円及び減価償却費382,093千円の計上をしたこと等により、1,364,312千円の収入(前第2四半期連結累計期間は1,377,254千円の収入)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入があったものの、無形固定資産の取得等により、82,042千円の支出(前第2四半期連結累計期間は405,034千円の支出)となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の処分による収入があったものの、配当金の支払等により、79,602千円の支出(前第2四半期連結累計期間は180,581千円の支出)となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は317千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,036,000
計	45,036,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,133,000	14,133,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,133,000	14,133,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		14,133,000		713,590		700,222

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
道具 登志夫	東京都港区	2,502,956	17.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,627,800	11.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	732,600	5.21
D A M株式会社	東京都港区南青山1丁目3-1	710,000	5.05
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM(常任代理人:香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	460,100	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	364,000	2.59
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人:シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	258,693	1.84
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044(常任代理人:株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A(東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	234,700	1.67
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人:香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	232,224	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	199,300	1.42
計		7,322,373	52.10

- (注) 1 道具登志夫氏の所有株式数には、デジタルアーツ株式会社役員持株会における同氏の持分を含めておりません。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の信託業務に係る株式は364,000株であります。
- 5 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の信託業務に係る株式は199,300株であります。
- 6 上記の他、自己株式78,920株を所有しております。
- 7 2019年9月30日現在において所有株式数を確認できない大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。
- (1) 三井住友信託銀行株式会社から、2019年7月4日付で、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	471,500	3.34
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	466,800	3.30
計		938,300	6.64

- (2) アセットマネジメントOne株式会社から、2019年9月6日付で、大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。  
 なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	956,900	6.77
計		956,900	6.77

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,045,300	140,453	
単元未満株式	普通株式 8,800		
発行済株式総数	14,133,000		
総株主の議決権		140,453	

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
デジタルアーツ 株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目5番1号	78,900		78,900	0.6
計		78,900		78,900	0.6

(注) 新株予約権の行使により自己株式が153,400株減少し、当第2四半期会計期間末日における所有株式数の合計は、78,900株となっております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理部長 兼 経営企画部長	赤澤 栄信	2019年9月30日

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,169,172	7,363,180
受取手形及び売掛金	1,172,515	963,773
有価証券	299,968	-
製品	290	171
その他	87,863	80,887
流動資産合計	7,729,809	8,408,012
固定資産		
有形固定資産	261,087	249,679
無形固定資産		
ソフトウェア	1,044,163	1,357,505
その他	367,390	65,382
無形固定資産合計	1,411,553	1,422,888
投資その他の資産	456,896	453,475
固定資産合計	2,129,537	2,126,043
資産合計	9,859,347	10,534,056
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,744	18,311
未払法人税等	330,672	371,121
賞与引当金	128,192	132,053
前受金	1,225,258	1,289,175
その他	303,494	212,560
流動負債合計	2,010,363	2,023,222
固定負債		
資産除去債務	45,444	45,660
その他	645	645
固定負債合計	46,089	46,305
負債合計	2,056,452	2,069,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	713,590	713,590
資本剰余金	827,730	966,497
利益剰余金	6,518,256	6,846,544
自己株式	306,939	104,268
株主資本合計	7,752,637	8,422,363
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,499	6,018
その他の包括利益累計額合計	8,499	6,018
新株予約権	23,587	18,389
非支配株主持分	18,169	17,756
純資産合計	7,802,894	8,464,528
負債純資産合計	9,859,347	10,534,056

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,764,121	2,764,132
売上原価	526,639	630,407
売上総利益	2,237,481	2,133,724
販売費及び一般管理費	1,201,223	1,036,750
営業利益	1,036,257	1,096,974
営業外収益		
受取利息	538	448
受取手数料	108	15
未払配当金除斥益	622	350
為替差益	1,973	-
雑収入	702	474
営業外収益合計	3,945	1,288
営業外費用		
為替差損	-	6,220
雑損失	108	-
営業外費用合計	108	6,220
経常利益	1,040,094	1,092,042
特別利益		
新株予約権戻入益	1,679	404
特別利益合計	1,679	404
特別損失		
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	2,200	-
特別損失合計	2,200	0
税金等調整前四半期純利益	1,039,573	1,092,446
法人税等	45,960	347,551
四半期純利益	993,613	744,895
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,494	413
親会社株主に帰属する四半期純利益	992,118	745,308

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	993,613	744,895
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	228	2,480
その他の包括利益合計	228	2,480
四半期包括利益	993,385	742,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	991,890	742,828
非支配株主に係る四半期包括利益	1,494	413

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,039,573	1,092,446
減価償却費	327,802	382,093
賞与引当金の増減額(は減少)	20,663	3,861
受取利息	538	448
固定資産除却損	0	0
為替差損益(は益)	466	6,321
新株予約権戻入益	1,679	404
ゴルフ会員権評価損	2,200	-
売上債権の増減額(は増加)	207,182	271,666
たな卸資産の増減額(は増加)	464	118
仕入債務の増減額(は減少)	6,407	4,235
未払金の増減額(は減少)	5,411	23,525
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,073	7,928
その他の流動負債の増減額(は減少)	41,998	67,865
その他	5,648	4,790
小計	1,656,700	1,672,746
利息及び配当金の受取額	698	628
法人税等の支払額	280,143	309,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377,254	1,364,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	32,559	18,502
無形固定資産の取得による支出	373,425	363,540
有価証券の償還による収入	-	300,000
その他	950	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,034	82,042
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	13,805	336,643
自己株式の取得による支出	10	-
配当金の支払額	194,376	416,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,581	79,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,952	8,659
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	797,591	1,194,008
現金及び現金同等物の期首残高	3,826,443	5,569,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,624,034	6,763,180

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	329,263千円	308,036千円
賞与引当金繰入額	71,191	71,689

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,224,034千円	7,363,180千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	600,000	600,000
現金及び現金同等物	4,624,034	6,763,180

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	194,389	14	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	250,203	18	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	417,020	30	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	351,352	25	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年  
4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	71円39銭	53円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	992,118	745,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	992,118	745,308
普通株式の期中平均株式数(株)	13,897,287	13,957,694
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	71円23銭	51円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,387	430,315
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>新株予約権 2015年11月12日決議 潜在株式の数 226,500株</p> <p>2016年11月10日決議 潜在株式の数 791,400株</p> <p>2018年2月16日決議 潜在株式の数 1,349,600株</p>	<p>新株予約権 2016年11月10日決議 潜在株式の数 377,200株</p> <p>2018年2月16日決議 潜在株式の数 1,228,100株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額..... 351,352千円

(ロ)1株当たりの金額..... 25円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

デジタルアーツ株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタルアーツ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタルアーツ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。